

各 位

会 社 名 アルゼ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 岡田 和生
(J A S D A Q ・ コード 6 4 2 5)
問合せ先 取 締 役 堀 義人
電 話 03-5530-3055 (代表)

子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 3 月 29 日開催の取締役会において、連結子会社であるアドアーズ株式会社の株式を下記のとおり譲渡することを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは事業の選択と集中、業務の一層の効率化を通じて収益向上を目指し、現在、各事業内容、並びに、会社組織の抜本の見直しに着手しております。

今後一層、国内でのパチンコ・パチスロ事業、海外市場向けカジノ機器事業、海外でのカジノ運営事業への共同事業者としての参画に集中的に資源の配分を行う計画であります。

今回上述した事業見直しの一環として、アミューズメント施設運営事業会社であるアドアーズ株式会社の株式の一部を下記投資事業有限責任組合に譲渡することを決議いたしました。

2. 異動する子会社の概要

- | | |
|------------------|--------------------------------------------|
| (1)商号 | アドアーズ株式会社 (JASDAQ・コード 4712) |
| (2)代表者 | 代表取締役 鈴木 英一 |
| (3)所在地 | 東京都江東区有明三丁目 1 番地 25 |
| (4)設立年月日 | 昭和 42 年 12 月 |
| (5)主な事業の内容 | ゲームセンターを中心としたアミューズメント施設運営事業 |
| (6)決算期 | 3 月 |
| (7)従業員数 | 299 名 (平成 17 年 9 月 30 日現在) |
| (8)主な事業所 | 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、茨城県、大阪府
において 64 店舗 |
| (9)資本の額 | 4,000,000 千円 |
| (10)発行済株式総数 | 63,778,796 株 |
| (11)大株主構成および所有割合 | アルゼ株式会社 62.27% |

(12)最近事業年度における業績の動向

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	23,009,075 千円	18,911,219 千円
営業利益	3,020,796 千円	648,776 千円
経常利益	2,939,681 千円	607,453 千円
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,335,197 千円	△ 909,126 千円
純資産	14,832,855 千円	13,578,983 千円
総資産	31,620,983 千円	27,986,859 千円

3. 株式の譲渡先

- (1) 商号 G F 投資ファンド投資事業有限責任組合
(2) 代表者 無限責任組合員 有限会社ジースリー 取締役 大岡 伸明
(3) 所在地 東京都中央区日本橋馬喰町 1 丁目 7 番 1 号
(4) 主な事業内容 有価証券の取得、保有を含む投資事業
(5) 当社との関係 該当事項はございません

4. 異動前後における当該株主の所有株式数及び発行済株式数に対する割合と所有議決件数及び総株主の議決権に対する割合

- (1) G F 投資ファンド投資事業有限責任組合の所有株式数及び発行済株式数に対する割合と所有議決件数及び総株主の議決権に対する割合

	所有株式数	発行済株式総数に対する割合	大株主順位
	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合	
異動前	0株	0.00%	—
	0個	0.00%	
異動後	20,500,000株	32.14%	1 位
	20,500個	32.89%	

(注) 20,500,000株の譲渡価額は63億5,500万円

(注) 上記の総株主の議決権に対する割合に関しては、当社の平成17年9月30日現在の発行済株式数に自己株式等を控除した株式数に基づき算出しております。

- (2) アルゼ株式会社の所有株式数及び発行済株式数に対する割合と所有議決件数及び総株主の議決権に対する割合

	所有株式数	発行済株式総数に対する割合	大株主順位
	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合	
異動前	39,712,000株	62.27%	1 位
	39,712個	63.72%	
異動後	19,212,000株	30.12%	2 位
	19,212個	30.82%	

(注) 上記の総株主の議決権に対する割合に関しては、当社の平成 17 年 9 月 30 日現在の発行済株式数に自己株式等を控除した株式数に基づき算出しております。

5. 日程

平成18年3月29日 取締役会決議

平成18年3月30日 株式譲渡契約締結及び株券引渡し（予定）

6. 損益への影響

当該株式の譲渡に伴い、株式売却益約21億円を特別利益として計上する予定です。

以上